

たいし 議会だより

第170号

発行/太子町議会 編集/議会広報特別委員会

令和2年3月定例会で決まったこと
5 議員が 町政を問う (一般質問)
議会のうごき

p 1 ~ p 7
p 8 ~ p 10
p 11 ~ p 12

新型コロナウイルスで、お亡くなりになられた方に心から哀悼の意を表します。また、感染された方にお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い快復を心から祈念いたします。

国の「緊急事態宣言」を受け、不自由な生活を余儀なくされていることと思いますが、これ以上の広がりを抑えるためにも、引き続き「三密」(密閉・密集・密接)を避け、不要な外出は控え、この難所を乗り越えましょう。

体調がすぐれない方は、保健所にご連絡いただくよう、ご案内させて頂いておりますが、くらしのことなどお困りのことがありましたら、太子町役場はもとより、太子町議会議員まで、ご連絡ください。住民の皆様の安全、安心、くらしを守って議員一同、がんばる所存です。

太子町議会
議員一同

3月定例会 まくわなを決定しました

第1回定例会は、3月3日に招集され、3月19日までの17日間にわたって開かれました。

今定例会では、令和2年度予算をはじめ、補正予算、条例改正などについて審議され、すべての議案を可決しました。また、一般質問には、5人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



31年度 補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	▲4385万2千円	55億4688万8千円
国民健康保険	281万1千円	15億5585万3千円
介護保険	823万9千円	12億4106万6千円
後期高齢者医療	559万5千円	2億182万9千円

質疑

●一般会計

問 (仮称) 太子町観光案内所整備事業の物件補償費は予備費から捻出されるのか。

答 観光推進費の委託料からの流用を考えている。

問 役場前バス停整備工事の竣工は。

答 年度内竣工をめざし1月27日に指名競争入札を行ったが、資材調達が期限内に困難であることが判明し、工事が年度を越えることになった。

問 新型コロナウイルスの検査等の関連費用は計上しないのか。

答 国が一括管理を行っている。症状の疑いがあれば、富田林保健所に連絡してもらおう。富田林保健所から感染症外来が紹介され、診察後、疑いのある方は、

●国民健康保険

質疑

問 保険証を所持していない方がいるのか。

答 被保険者証は毎年10月に、書留郵便で各家庭に送付。不在等で受け取りが出来ていない方は、改めて案内を送付している。それでも受け渡しが出来ていない方が現在10数名おり、更新案内の郵送に加え、自宅への訪問も実施している。

●介護保険

質疑

問 町内の介護施設の閉鎖について、施設側から事前に相談があるのか。

答 常勤医師の急逝等でない限り、役場に事前相談があり、利用者に継続的なサービスが提供されるよう、他の施設や事業所の案内を行っている。



条例

●コミュニティバス運行に関する条例制定の件

【内容】 交通手段の確保と住民福祉の向上に資するため、6月から運行開始に向けて取り組んでいる地域公共交通である町運営のコミュニティバス（支線交通）に関して、道路運送法第78条第2項、同法第79条に基づく自家用有償旅客運送を行う際に、必要となる事項を定めるもの。

質疑

問 3パターンの料金設定は利用者がわかりにくいのでは。

答 道路運送法施行規則や国から示された取扱いで、一般乗合旅客自動車運送事業の運賃を目安とすることから、金剛バスの運賃

を基準に考える。畑・山田役場線は、180円、総合福祉センター役場線は160円。両区間の運賃合計が340円となるが、両区間を利用する場合は、運賃を200円に設定し、出来るだけ利用者の負担軽減を図るよう検討した。

討論

【賛成】『太子町地域公共交通網形成計画』に基づき、持続可能な地域公共交通の構築に向け、コミュニティバスの運行で、畑・山田地域の交通空白・不便地域の解消を図るもの。運賃は、役場を中心とした2区間と、全区間設定にするなど、若干まざらわしいが、利用者負担軽減策を講じている。実証運行にあたっては、利用者への周知・啓発と、持続可能な地域公共交通の構築に、引き続き努めることを強く要望して賛成。

【反対】 車に乗れない、買物や病院に行くのが大変な高齢者が、主な利用者になるのに高齢者に優しくない「定額運賃制」の名に値しない3通りもの複雑な料金体制。町が走らせる住民のための支線交通。多くの住民が利用できる公共交通になつてこそ、成功したと言える。『民業を圧迫してはならない』と金剛バスを一番に考え、住民に金剛バス以上の料金を押し付け、我慢を強いる料金体系は、住民福祉の向上を投げ捨

てるものであり、反対。
【賛成】 『太子町地域公共交通網形成計画』に基づき、持続可能な地域公共交通の構築に向け、コミュニティバスの運行で、畑・山田地域の交通空白・不便地域の解消を図るもの。運賃は、役場を中心とした2区間と、全区間設定にするなど、若干まざらわしいが、利用者負担軽減策を講じている。実証運行にあたっては、利用者への周知・啓発と、持続可能な地域公共交通の構築に、引き続き努めることを強く要望して賛成。

務の宣誓に関する条例」と「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例」の2条例を改正する。

質疑

問 会計年度任用職員制度に要する経費に国の財政支援があるのか。

答 システム改修に要する経費は、財源措置される。期末手当も財源措置されると聞いている。

●国民健康保険条例中改正の件

【内容】 ①府内統一基準に係る賦課限度額が93万円から96万円（医療分保険料58万円↓61万円）に引き上げられたことにより本町も3万円引き上げる。②所得基準の見直しによる、5割、2割軽減対象者の拡大。

質疑

問 保険料賦課限度額に達している世帯数は。

問 月額給与の引下げや期末手当、退職手当を支給対象外とするための調整が行われている自治体があると聞くと、本町の対応は。

答 勤務状況などを踏まえて月額給与を設定している。期末手当は、任用期間や勤務日数に応じて定めている。

※意見を付けての賛成討論がありました。

答 現在の限度額93万円では26世帯。96万円に引き上げた場合は25世帯になる。賦課限度額に達する方の収入は、世帯構成等で変動するが、国の試算で、給与収入で限度額93万円の場合には950万円、96万円に引き上げた場合は980万円になる。

※意見を付けての賛成討論がありました。

85億2580万9千円を可決



地域公共交通事業

乗り換え拠点、役場前にバス停



主な計画事業

北立面図



(仮称) 観光案内所整備事業

現存建物を取り壊して、新たに建設

総合スポーツ公園の
屋外トイレ改修事業

老朽化したトイレの改修・洋式化



一般会計

【概要】4月執行の町長選挙に伴い、義務的経費を中心とした骨格予算。ただし、前年度からの継続事業である地域公共交通事業や観光まちづくりの拠点整備、総合スポーツ公園のトイレ改修事業などについては、本予算に計上している。

質疑

◆総務部関係

問 4月からの人事体制は。

答 4月の選挙を控え、住民サービスに影響がない範囲での人事異動を行い、選挙後に時代に沿った組織機構の見直しも含めた体制を整えたいと考える。

問 会計年度任用職員制度開始による影響は。

令和2年度 各会計予算

会計名	予算額	対前年度伸率 (%)
一般会計	50億8498万7千円	▲3.8
国民健康保険特別会計	14億4218万1千円	▲5.5
山田財産区特別会計	430万円	▲71.6
春日財産区特別会計	91万1千円	▲1.9
介護保険特別会計	13億3211万8千円	10.0
後期高齢者医療特別会計	2億2187万8千円	13.1
下水道事業会計	4億3943万4千円	皆増
合計	85億2580万9千円	▲1.4

※下水道事業特別会計は、令和2年度より地方公営企業会計に変更。令和2年度の予算規模は、収益的支出-減価償却+資本的支出で算定。

令和2年度予算 総額 町長選挙を控え骨格予算

問 令和2年度から予算科目の賃金を廃止し、報酬に変更。新たに期末手当を支給する点が異なっている。予算額は、前年度とほぼ同額の2千300万円。令和3年度からは、約3千500万円を見込んでいる。

◆健康福祉部関係

問 予防事業の内、町独自助成は、子宮頸がんワクチンを行っているのか。

答 おたふくかぜワクチン接種、ロタウイルス予防接種、大人の風しん予防接種、高齢者の肺炎球菌予防接種がある。ロタウイルス予防接種は、令和2年の10月から定期接種に切り替わるため、以降は乳幼児の予防接種委託料へ変更となる。子宮頸がんワクチンは、実施しているが、副作用の関係もあり、積極的な取り組みは実施していない。

問 国保会計への町独自の減免は、広域化されると無くなってしまふのか。

答 令和6年度に向けて国保運営方針に定める統一基準に合わせる取組を各自治体で進めている。統一基準には保険料の減免基準についても定められており、保険料の町独自減免を補填する一般会計からの繰出金も廃止となる。

◆まちづくり推進部関係

問 (仮称) 太子町観光案内所計画平面図の変更は可能か。

答 意見を聞いた上で、出来ること出来ないことを判断しながら対応したい。

問 聖徳太子没後1400年事業は、手作りのイベントなのか。政教分離をどう考えるのか。

答 政教分離は大原則。

一定のルールを守りながら、聖徳太子のまちのPR活動を進めていきたい。

◆教育委員会関係

問 新型コロナウイルスによる休校で、非常勤や委託先で仕事がない方困っている方がいないのか。

答 学校介助員・学校校務員・司書は、授業補完対応や卒業式・入学式の準備、新学期の準備等を行い、通常どおりの勤務を行っている。

学校給食センターの委託業者は、会社で従業員の収入が大きく変動しないよう検討されており、社員は通常通り給食センターに出勤し、パートタイムの方は定期的に出勤し、研修等を受講されている状況。幼稚園は休園だが、預かり保育は継続して実施しており、長期休暇と同様に朝から預かり保育を実施している。

問 学校給食センター維持管理事業の委託料が300万円程度増加している要因は。

答 令和元年8月に新たな契約を締結した際に、委託内容の見直しで、委託業者が使用する消耗品等は、委託業者負担に変更した。また、3年前の契約時より、人件費が上昇していることが要因。

問 給食費無償化を実施した場合の費用は。

答 小中学校で実施すれば、約5700万円必要と考える。

●一般会計予算に対する修正動議

発議者 阪口 寛
西田いく子

【内容】 6款商工費1項商工費4千400万円を減額し、12款予備費1項予備費4千400万円を増額する。

(単位千円)

(歳出)

款	項	修正案 金額	原案 金額	修正金額
6	商工費	62,731	106,731	△44,000
	1 商工費	0	44,000	△44,000
12	予備費	47,000	3,000	44,000
	1 予備費	47,000	3,000	44,000
歳出合計		5,084,987	5,084,987	0

質疑

議員提案による議案のため答弁は「発議者」が行っています。

問 なぜ、商工費を準備費に置き換えるのか。

答 設計案について様々な意見が出ている中で、このまま進めていくことへの疑問がある。

※採決の結果、反対多数により、修正動議は否決。

討 論

【反対】 新型コロナウイルスの感染拡大が日本と世界の経済を直撃し、企業の経営も国民の暮らしも深刻になっている中、住民の暮らしを守る町政が求められている。世界的に新型コロナウイルス感染が広がり、観光にも大きな影響が出ている今、議会でもまだまだ問題点が指摘されている。観光まちづくりの拠点整備事業を急ぐのか？行政の停滞は許されないと言うが、拠点整備事業を今すぐしなけれ

ば、行政は停滞するのか？継続している事業、政策的事業に多額の予算をつけるという、道理上も選挙民からみても骨格予算に好ましくない、踏み込み過ぎの予算になっている。職員の知恵を集め、住民の声を聞く町政運営を求めて反対。

【賛成】 義務的経費を中心に骨格予算として編成されたもので、前年度からの継続事業に加え、子育て支援や、地域福祉の充実、更には、安心・安全のまちづくりのため、住民生活にとって必要不可欠な経費が計上されている。本町だけが増額することは困難。

骨格予算であっても、限られた財源を効果的・効率的に配分するなど、住民サービスを切れ目なく提供することを前提とした予算編成であり、大いに評価ができる。今後においても、更なる創意と工夫で、限られた財源を効果的・

効率的に配分し、安定した行財政運営に努めることを強く要望し、賛成。

国民健康保険

質 疑

問 葬祭費の給付額を増額できるのか。

答 国保の被保険者が亡くなられた際に一律に5万円を給付する制度。平成30年度から、

国保の広域化による国保運営方針に基づき府内で金額を統一している。本町だけが増額することは困難。

討 論

【反対】 高すぎる保険料を引き下げるには、公費投入しかない。全国知事会、市長会、町村会なども、公費を1兆円投入することを求

めている。国保には、均等割、平等割という「人头税」がある。日本共産党は、公費負担を1兆円増やせばなくすることができると提案している。府は、市町村独自の保険料軽減策をなくす方針を示しており、統一されると、大幅な国保料値上げが避けられない。国保統一化に反対し、一般会計からの繰り入れで保険料を引き下げること

を求め、反対。

【賛成】 国保発足時には、農林水産業や自営業中心だったが、社会情勢や社会保障制度を取り巻く環境の変化により、現状は被保険者の多くが年金生活者や所得の低い被保険者が占めている。被保険者が減少する一方、医療費は増加するなど、厳しい状況が続いている。

この様な状況から、府及び市内市町村は、平成30年度から広域化への取り組みを進めている。昨年度に引き続



議会中のマスク着用を実施しました。(議員議席側撮影)

き財政調整基金の繰入を盛り込むなど、保険料の上昇を抑制する町独自の緩和措置を行うことで、被保険者の負担増加に配慮した予算案となっており、評価できる。保健事業では、人間ドック助成事業のほか、集団健康診査をこれまでの夏に加えて

冬にも実施するなど、特定健康診査の受診率向上と将来の保険給付費の適正化につながる事業の充実にも取り組んでおり、一定評価できる。今後とも、円滑な制度運営と健全な会計に努めるよう要望し、賛成。



議長・町長をはじめ職員もマスク着用を実施しました。〈理事者席側撮影〉

介護保険

質疑

問 権利擁護事業の委託料とは。高齢者虐待の事例があるのか。

答 事案が年に数件あり、委託料は、対応に苦慮する場合に弁護士や社会福祉士に相談し、

支援を受けるための経費。

後期高齢者医療

質疑

問 府の保険料は全国で何番目になるのか。

答 平成30・31年度の第6期保険料では、府の1人当たりの保険料は月額6752円。東京、神奈川、愛知に次いで、高い方から4番目になっている。

討論

〔反対〕 全世代型社会保障検討会議がまとめた中間報告では、現在の社会保障は「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心」などと世代間対立をあいりながら、高齢者に負担増や就労を求める姿勢を鮮明にし、医療費抑制

のため、原則1割の75歳以上の医療窓口負担に2割負担を導入する方針を明記した。保険料は改定のたびに上昇する一方、低所得者の軽減措置は次々撤廃され、保険料を滞納する75歳以上は年間約20万人に達し、増加の一途。新たな負担増を高齢者に押し付け、年齢で差別する後期高齢者医療制度廃止を求め、反対。

下水道事業

質疑

問 企業会計に伴い、一般会計からの繰入金が増加するのか、減少するのか。

答 一般会計からの繰入金金は、1億7千736万7千円となり、昨年度より1千413万円増加している。増加の要因は、流域下水道の維持管理負担金、事

業認可変更の業務委託、3条予算、賞与の引当金及び企業会計の初年度に発生する消費税特別損失等の増加によるもの。

その他

●総合福祉センターの指定管理者の指定の件

〔内容〕 センターの効果的かつ効果的な管理をめざして、指定管理者を指定するもの。

質疑

問 社会福祉協議会の決算状況は、把握しているのか。

答 毎年、社会福祉協議会の理事会等で事業決算等の確認がされた上で、本町へ報告がなされている。

●河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議

〔内容〕 3町村で締結している基本協定で、事務局を2年ごとの輪番制で担当することになっている。令和2年4月1日から太子町で庶務を行うこととなるため、規約の変更を行う。

質疑

問 認定審査会の頻度と認定審査件数は。

答 平成30年度実績、年間50回。毎週水曜日開催、本町で556件、河南町で776件、千早赤阪村で302件の計1千634件実施。1回あたり平均32・7件。



請願

討論

●加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願

【提出者】年金者組合 太子河南支部

【請願の要旨】「加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とす原因となっている。加えて、背後からの車両の接近に気付けなくなるなど、事故に遭いやすくなる」ことが懸念されている。補聴器の価格は片耳当たりおおむね3万円から20万円で、全額自己負担。補聴器の普及で高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考えられる」ことから、「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める意見書の提出を貴町議会に求める」請願。

【賛成】国会でも厚労省は「補聴器を用いた聴覚障害の補正による認知機能低下予防の効果を検証するための研究を推進する」と答弁している。

国に補聴器購入補助制度を求める意見書は、兵庫県議会では全会一致で可決されている。年金者組合調べでは、県議会で5県、65市町村で採択。富田林、泉大津、摂津、交野、吹田市議会で採択されている。「すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」憲法25条の精神をいかすためにも、国が高齢者の補聴器購入補助制度をつくれれば、高齢者の生活や健康維持を保証するものにつながるのでは。議員の身近でも難聴で困っている方々の顔を思い浮かべ、太子町議会としての「意見書」提出を心からお願ひし、賛成。

第1回定例会 審議結果一覧表

件名	審議結果	羽山 茂男	中村 直幸	辻本 馨	村井 浩二	阪口 寛	西田いく子	山田 強	寺町 幸雄	建石 良明	森田 忠彦
総合福祉センターの指定管理者の指定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
コミュニティバス運行に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	—
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
国民健康保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成31年度一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成31年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成31年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成31年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度一般会計予算	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	—
令和2年度一般会計予算に対する修正動議 (予算常任委員会2日目にて提出され、否決)											
令和2年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	—
令和2年度山田財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度春日財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	—
令和2年度下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願	不採択	●	○	●	●	○	○	●	●	●	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長 ※可否同数の場合は、議長採決

3月定例会の一般質問

町政を問う

5人の議員が登壇

この記事については、質問者においてまとめたものです。

- 令和2年度予算編成について…………… P 8
- 住民主体の「移動・外出支援」について…………… P 9
- 太子町防災センターの設置について…………… P 9
- 地域医療を守れ…………… P10
- 介護保険制度改悪を許すな…………… P10
- 町長の3期12年を問う…………… P10

答 町税収入の推移については、個人町民税は、約1千80万円の増収見込み。法人町民税は、太子西条地区での商業施設開発等の影響も含め、前年度より490万円増額。この2点が収入増の主な要因。しかし、5年間で約4千300万円の減収と

問 町税の予算額が前年度より1700万円増となったが「町税収入の推移」と「町税収入増の要因と分析」について問う。



令和2年度予算編成について

村井 浩二 議員

なっており、市町村たばこ税で約5千700万円の減収。固定資産税は、地価の下落や、既存家屋の減価など、大きな減収となる要因があったものの、商業施設等の開発の影響で、ほぼ同程度となっている。個人町民税では、生産年齢人口の減少などが懸念され、増収は期待できない状況。固定資産税や、市町村たばこ税の減収が予測されることから、今後の町税全体の収入額は、更なる減少傾向が続くものと推測している。

問 町民税・固定資産税の収入増は、町長が将来の太子町の姿を描いた肝いりの事業でもある。都市計画道路太子西条線建設は、人口減が進む中、キラリと光る希望が見える。太子西条線開通以来、沿線には商業施設が進出し、町の賑わいや住民にとって利便性の高い街づくりが寄与し、雇用機会の創出の大きな

期待がある。町内での経済活動の歯車が好転しつつあるのではないかと考えている。今後の自主財源確保の方向性について問う。

答 自主財源の確保には、太子西条線を整備し、企業誘致を積極的に進めてきたことで、ホームセンターやスーパーマーケットを誘致でき、法人町民税、固定資産税の増収とともに、住民の雇用確保にも繋がっている。人口減少に伴う税収減が見込まれる中、持続可能な財政基盤の確立は、これまでも増して重要となることから、引き続き、自主財源の確保のための企業立地活動など、新たな雇用創出に向けた取り組みも必要である。令和2年度に第5次総合計画の後期基本計画の策定とともに、基本構想における土地利用方針の見直しの必要性などについても前向きに検討していきたい。

住民主体の「移動・外出支援」について



山田 強 議員

問 自力で公共交通機関の利用が困難な人に住民相互の助け合いによる移動支援が行われている。道路運送法の規定範囲外である「許可・登録を要しない運送」と移動困難な人への「移動・外出支援」の現状は。

答 運送は、道路運送法の許可・登録を要する「旅客自動車運送事業」と「家用有償旅客運送」道路運送法の「許可・登録を要しない運送」がある。「旅

客自動車運送事業」は、バス・タクシー事業者。「家用有償旅客運送」は、公共交通機関において十分な輸送が確保できない場合、市町村やNPOが家用車を有償で運送するもの。6月から実証運送するコミュニティバス(支線交通)はこれにあたり、本町の「地域支えあい型移動サービス」は「許可・登録を要しない運送」ですべて、「家事身辺援助等サービス」との一体型で、国土交通省・近畿運輸支局の確認を得ている。

問 移動困難者に対する「移動・外出支援」に係る今後の町の事業展開について問う。

答 ①生きがいをもつて生きるための外出支援事業②介護をされている方の外出支援事業③食料品等の買い物支援事業の3つの柱を進めてきた。更に、福祉移動サービスの構築と

して①地域支えあい型サービスの実施団体への支援強化となる「公用車貸出制度」②70歳以上の方が利用可能な「お出かけ支援制度」③これまでの買い物物ツアアの役割も担う「サロン送迎」④「生活支援・移動支援相談窓口」を新設する。

要望 引き続き、高齢者に生き甲斐を与えるとともに、ボランティアの皆様が「移動・外出支援」に生き甲斐を持ち、永く続けていただける支援を要望する。



太子町防災センターの設置について



中村 直幸 議員

問 1936年、上町断層にある屯鶴峯付近を震源とするM6.4の河内大和地震で死者が出た。30年以内に70%の確立で、南海トラフ地震が発生すると言われており、災害への「備え」が必要。①災害時の避難所機能を備え、防災の全てをコントロールし、平時では、学習や研究ができる防災センターの設置を。②災害時の職員配置は。③防災グッズの再確認を。④救援活動と物資受け入れは。

答 ①南海トラフ地震などの災害に対応するためにも、避けて通れない課題。調査・研究する。②「災害時における職員配備マニュアル」に基づき、職員を配備。被害が最も大きい災害が発生した場合は、全職員117名を配備する。職員のうち1時間以内に参集可能な割合は、全体の約67%の78名。災害対策本部を立ち上げ、避難所の開設運営、備蓄品の供給や救援物資・救援活動の受け入れなど実施。避難所の運営は、自主防災組織や消防団と連携して実施。③役場水防倉庫、山田小学校体育館防災倉庫、青少年グラウンド備蓄倉庫、山田倉庫で備蓄し、台帳管理し、毎年確認・整理を行っている。アルファ化米など重要8品目は、主に役場水防倉庫に備蓄。その他は、他の3か所に保管。山田倉庫は老朽化しており、防災備蓄品以外の備品と混在している。

役場水防倉庫の備蓄場所拡大とともに、青少年グラウンド備蓄倉庫、山田小学校体育館備蓄倉庫に備蓄品を移動し、整理する。④町立総合スポーツ公園の総合体育館と総合グラウンドで受け入れる。本町での災害時は、役場に災害対策本部を設置し職員を配備や、災害、救援物資、支援等情報の集約・発信・調整を行い、救援物資の備蓄拠点とする。保管場所が不足する場合は、大阪南農業協同組合との「災害時の支援に関する協定書」に基づき、太子宮農経センターを活用するとともに、万葉ホールに設置された避難所と他の避難所とが連携し、防災拠点の役割を果たしていく。



山田倉庫内、視察

地域医療を守れ



阪口 寛 議員

問 ①国・厚労省は、医療費抑制のため病床数削減や病院統合・再編を進めようと、424の公立・公的病院を名指しし、9月までに削減計画の具体化を求めてきた。名指しされた富田林病院は、住民の多くが利用しており、小児救急、出産、無料低額診療、救急医療の受け入れ、災害時の拠点病院として地域医療の役割を担っている大切な病院であり、統廃合撤回を求めるべきでは。

②本町に眼科、耳鼻科、皮膚科などの診療所誘致を。③府は、保健所を減らし続け、維新府政は、二重行政解消と称し、府立病院と市立病院の統合、衛生研究所も府市統合し、効率性や費用削減を優先しているが、町長の地域医療を守るための考えは。

答 ①富田林病院は地域の医療を支える病院として評価している。

②医療機関の誘致は今後の検討課題。③住民の命にかかわる医療の確保は、行政の使命である。

Q介護保険制度改善を許すな

問 次年度から、次期介護保険制度改定が行われ、自己負担が増える。厚労省は、軽度者の生活援助の見直し、ケアマネジメントの有料化、多床室の室料負担など検討しており、財務省は利用者負担を原則2割にすることも

求めている。①介護保険制度が本来の役割を果たすためには、国庫負担を増やす以外ない。町として、国への働きかけは。介護保険は、自治体で決められる自治事務。保険料の抑制、利用料の減免の考えは。②高齢者の生活を支える施策『福祉タクシー助成制度』をどう進めるのか。③総務省は、ゴミ出しが困難な状況にある高齢者世帯に対して、『ゴミ出し支援』として、市区町村の個別回収に伴う増加経費や、NPOへの補助金、社会福祉協議会への委託料などに、その半額を特別交付税措置する。『ゴミ出し支援』の実施を。

答 ①国の動向を注視し、諸課題に対しては、町村長会を通じ国・府に働きかける。②『福祉タクシー助成』は、地域公共交通の実証運行を検証し進める。③『ゴミ出し支援』は、町の実情に合ったものを創出したい。

求めている。①介護保険制度が本来の役割を果たすためには、国庫負担を増やす以外ない。町として、国への働きかけは。介護保険は、自治体で決められる自治事務。保険料の抑制、利用料の減免の考えは。②高齢者の生活を支える施策『福祉タクシー助成制度』をどう進めるのか。③総務省は、ゴミ出しが困難な状況にある高齢者世帯に対して、『ゴミ出し支援』として、市区町村の個別回収に伴う増加経費や、NPOへの補助金、社会福祉協議会への委託料などに、その半額を特別交付税措置する。『ゴミ出し支援』の実施を。

町長の3期12年を問う



西田いく子 議員

問 事業に対する評価行政運営に対する反省積み残した仕事とは。

答 『誰もが住みたくなる 住み続けたくなるまち 太子町』を掲げ『人と自然と歴史が交流し 未来へつなぐ和のまち』たいしの実現に全力で取り組んできた。医療費助成中学校終了までの拡充、健康マイレージ事業、不妊治療に要した医療費の一部助成、出産祝い品の贈呈、幼稚園・保育園の保育料軽減、

小中学校の入学者への祝い品贈呈、公立学校耐震化率100%達成や、防災行政無線の個別受信機デジタル化、防犯カメラ設置補助金の創設、地域公共交通会議を設置し、今年の6月には公共交通空白・不便地域の解消のため、実証運行を予定。「観光まちづくり協会」の設立、竹内街道交流館の建設、太子西条線整備で、大型商業施設の誘致による利便性の向上。中学校の完全給食の実施、山田小学校体育館の改築、小中学校の普通教室の空調整備など教育環境の充実。若者世代の転入・定住を促進させる「三世同居・近居支援補助金事業」など、太子町の将来を見据え、地域の安全・安心、持続可能なまちづくりに全身全霊で取り組んで来た。

問 今後の取り組み、公約は。

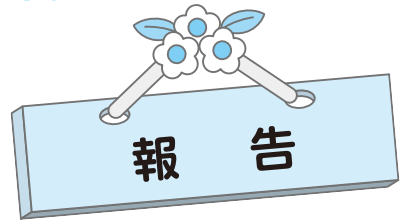
答 現在新型コロナウイルス

イルスへの対策が急がれる中、子どもインフルエンザへの予防接種費助成や子ども医療費助成の拡充、子どもの貧困対策、学校給食の負担軽減など子育てへの支援。ギガスクール事業、太子町版の地域公共交通体制の構築、積極的な企業誘致を進め財源の確保をはじめ、住民の雇用促進、住民の身近な声を聞き、町長直通便を引き続き実施し、全ての質問・相談に答える。地域住民の声をいかに町政に反映するか、しっかりと考え、12年間の経験を活かし、今の時代にあった町政運営を進める。

要望 「住民の声を聞き、形にする」「合意形成に力を注ぐ」ことを考えてもらいたい。そのためにも職員さんが力を充分に発揮できる職場環境を。憲法を守り、住民福祉の向上のために前進する太子町であることを求める。

現在新型コロナウイルス

議会のうごき



報告

市町村 トップセミナー



『人工知能AIがもたらす人間と社会の未来』について

令和2年1月28日に『人工知能AIがもたらす人間と社会の未来』をテーマに2部構成で、令和元年度市町村トップセ

ミナーが開催され、議長が参加しました。

第1部では、武蔵野学院大学・大学院教授、人間性脳科学研究所所長、澤口俊之氏から、『AI時代に求められる脳力』と題し、脳科学の観点で、人間とAIが協働するAI社会に適応するための真に求められる能力について、ご講演いただきました。第2部では、国立情報学研究所・総合研究大学院大学教授、山田誠二氏から、『AIの現状と人々AI協働の可能性』と題し、人間とAIが協働し共に生きる時代において必要なことは何か、また、AI時代の働き方や役割分担、人間とAIの協調について、ご講演いただきました。

視察

●防災施設（町内4カ所）視察

「太子町の地域に係る防災（災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策）」に関し、太子町及び地域内の防災関係機関が処理すべき事務または業務の大綱を定めることにより、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、もって住民の生命・身体・財産並びに町尾地域を災害から保護すること」を目的に『太子町地域防災計画』が策定されています。今回、災害対策基本法等の法令の改正や国の防災基本計画の修正および最新の取り組みを踏まえた大阪府地域防災計画の修正を反映し『太子町地域防災計画』も修正が行われました。

蓄品はどこにどれだけ保管しているのか、2月26日に、町内4カ所にある防災施設（備蓄倉庫）を視察しました。



役場水防倉庫



役場水防倉庫の備蓄品

役場、保健センター横の「水防倉庫」には、すでに備蓄品が運び出されるよう、アルファ化米をはじめとする重要8品目が保管されています。



山田小学校体育館防災倉庫

山田小学校の真新しい体育館に備わった倉庫は、整然と片づけられており、備蓄品がどこにあるのか、だれが見てもわかるように配置されました。



山田倉庫

山田倉庫の老朽化には、議員一同、驚きました。外観は元より、天井が、一部はがれており、備蓄品に雨で濡れた後もあり、



青少年グランド備蓄倉庫

防災倉庫というには、あまりにもお粗末な建物です。もともと、町のイベントなどで使用する備品を置く倉庫に防災備品が加わったという経過もあるようですが、早急に備蓄方法の見直しをする必要があります。

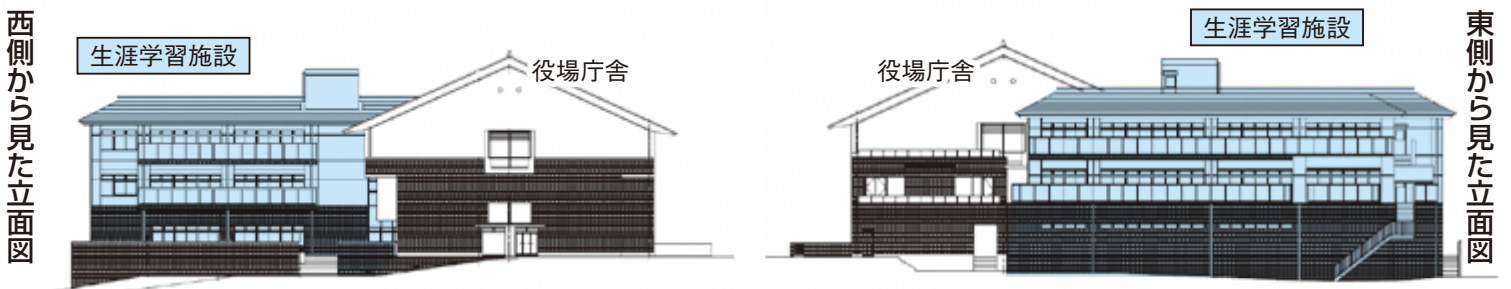
最後に磯長小学校の上、青少年グラウンドに置かれた備蓄倉庫に。倉庫の上に太陽光パネルが設置され、整然と棚に備品が収められていました。新型コロナウイルスのこともあり、危機管理は、自然災害だけを考えると、自然災害だけを考えていられないものではなく、様々な場合を想定する必要がある。

生涯学習施設建設調査特別委員会

3月16日、第25回生涯学習施設建設調査特別委員会が、開催されました。前回の特別委員会では、主に図書館のレイアウトについて議論がありました。しかし、世界に広がる新型コロナウイルス感染症で、東京オリンピックが延期されるなど、今尚、脅威が進行中です。感染を食い止めるために懸命の努力を国も太子町も対策をとっていますが、人の行き来も制限され、建築資材が入りにくくなっているなど、計画通りに進むのか、先行きは不透明な状況ではあります。

1階は、倉庫と書庫と習施設への入り口として役場庁舎の正面玄関から新しく通路ができます。2階の図書室は、現在の図書室の高さのまま北へ広げるように整備され、図書館の前には、交流スペースやエントランスを広く取って、交流できる場になっています。3階、4階が、公民館のスペースになります。音楽室や創作室（ダンスなどに使用できるスペース）ができます。調理室も料理教室や開発研究に使用でき、住民の方にも利用しやすいよう、可動式の机を配置する計画になっています。

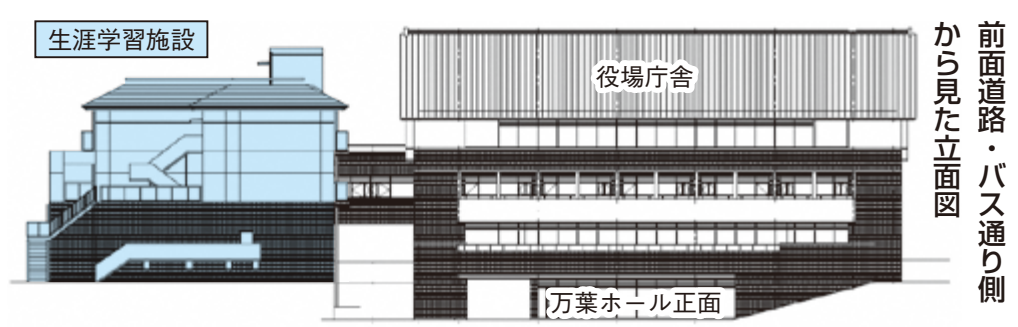
しかし、世界に広がる新型コロナウイルス感染症で、東京オリンピックが延期されるなど、今尚、脅威が進行中です。感染を食い止めるために懸命の努力を国も太子町も対策をとっていますが、人の行き来も制限され、建築資材が入りにくくなっているなど、計画通りに進むのか、先行きは不透明な状況ではあります。計画通りに進むのかは、今後の社会情勢に左右されますが、3月に示されたスケジュールでは、10月の文化祭後からは、10月の文化祭後からは、建設工事に入る計画で、令和4年8月オープンをめざしています。



西側から見た立面図

東側から見た立面図

お詫びと訂正
『議会だより』第169号、6ページ「議会のうごき」「生涯学習施設建設調査特別委員会」記事で、「開架書庫3万冊、閉架書庫6万冊」
↓
「開架書庫6万冊、閉架書庫3万冊」に訂正させていただきます。



前面道路・バス通り側から見た立面図

新議員紹介
住 所 春日98-15
議 席 番 号 4番
所 属 会 派 しなが会
委 員 会 等 福祉文教、
予 算、決 算
斧田 秀明 議員

全国町村議会議長会より「自治功労者表彰」(議員在職15年以上)が、山田強議員に授与されました。



表彰

次の定例会は、6月に開催されます。ぜひ、傍聴にお越しください。
日程については、ホームページ、広報無線でお知らせします。

党派構成

- 政友クラブ ○ 幹事長 ○ 建石 良明
- 日本共産党 ○ 寺町 幸雄
- ふたかみ会 ○ 阪口 寛
- 公明クラブ ○ 西田いく子
- 太政クラブ ○ 村井 浩二
- 町民ファーストの会 ○ 山田 強
- 自由民主党 ○ 羽山 茂男
- しなが会 ○ 中村 直幸
- 斧田 秀明
- 辻本 馨
- 森田 忠彦